



2025年4月3日

各 位

会 社 名 株式会社バリューゴルフ
代表者名 代表取締役社長執行役員 水口 通夫
(コード：3931 グロース市場)
問合せ先 取締役専務執行役員 渡辺 和昭
(TEL. 03 - 6435 - 1535)

(訂正・数値データ訂正) 「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正について

2025年3月14日に発表いたしました「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2025年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の公表後、連結財務諸表及び個別業績の概要の開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 取得相手の概要

訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以 上



2025年1月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月14日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所 東
 コード番号 3931 URL <https://corp.valuegolf.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 水口 通夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 渡辺 和昭 (TEL) 03-6435-1535
 定時株主総会開催予定日 2025年4月25日 配当支払開始予定日 2025年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期の連結業績（2024年2月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	4,127	12.8	90	46.0	74	50.1	5	△75.7
2024年1月期	3,656	△17.7	61	△74.0	49	△76.4	22	△80.2

(注) 包括利益 2025年1月期 6百万円 (△71.9%) 2024年1月期 23百万円 (△79.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年1月期	3.06	—	0.5	2.8	2.2
2024年1月期	12.56	—	1.9	1.9	1.7

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	2,647	1,125	42.4	621.32
2024年1月期	2,634	1,163	44.1	642.69

(参考) 自己資本 2025年1月期 1,122百万円 2024年1月期 1,161百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月期	△33	△80	△266	847
2024年1月期	8	△30	120	1,228

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	45	199.0	3.8
2025年1月期	—	0.00	—	25.00	25.00	45	816.9	3.9
2026年1月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		41.1	

3. 2026年1月期の連結業績予想（2025年2月1日～2026年1月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	9.0	180	99.9	160	115.5	120	—	60.80

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 2社 (社名) 株式会社エスプリ・ゴルフ、株式会社ノア、除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年1月期	1,807,000株	2024年1月期	1,807,000株
2025年1月期	191株	2024年1月期	191株
2025年1月期	1,806,809株	2024年1月期	1,806,809株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年1月期の個別業績 (2024年2月1日~2025年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期	1,167	△1.8	78	11.0	77	11.5	120	83.0
2024年1月期	1,190	4.7	70	△31.3	69	△31.8	65	27.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期	66.68	-
2024年1月期	36.22	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年1月期	1,165	1,002	85.8	553.38
2024年1月期	1,178	926	78.4	511.70

(参考) 自己資本 2025年1月期 999百万円 2024年1月期 924百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「P. 5 1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

当社は、決算説明資料をTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年2月1日～2025年1月31日）におけるわが国経済は、経済活動の活性化が一層進みました。景気は一部に足踏みも見られますが、高い賃上げ率による実質賃金の改善が進み、民間消費は緩やかな回復基調となりました。またインバウンド需要のコロナ禍以前を上回る急激な回復や国内設備投資が堅調に推移しており、景気に追い風となっております。一方で、原材料・資源・食料価格の高騰、為替の円安基調によるインフレの加速が個人消費の重荷となっており、金融資本市場の変動等も重なり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、ゴルフ場売上高の前年同月比は10月3.1%減、11月1.6%減、12月2.5%増と推移し、ゴルフ場利用者数の前年同月比は10月5.1%減、11月3.1%減、12月1.5%増と推移いたしました（経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」）。燃料の高騰等に起因したプレー料金の高止まりや降雪の影響によりゴルフ場利用者がやや減少傾向となっておりますが、一方で、6月・9月・12月についてはゴルフ場利用者数が前年同月比を上回り、復調の傾向が見られます。依然としてゴルフが身近な娯楽レジャーとして多くのゴルファーから支持されていると考えられます。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、訪日外客数が11月3,187千人（2019年同月比30.5%増）、12月3,489千人（2019年同月比38.1%増）、1月3,781千人（2024年同月比40.6%増）となり、コロナ禍以前の水準を大きく超え順調に回復しております。一方、出国日本人数は11月1,175千人（2019年同月比28.4%減）、12月1,187千人（2019年同月比30.7%減）、1月912千人（前年同月比8.8%増）となり、徐々に回復しているものの航空券代の高騰や円安基調の継続による物価高、家計の厳しさ等の要因により、引き続き回復に期間を要しております（日本政府観光局「JNTO」）。

このような経営環境の下、当社グループは売上高の拡大及び収益の強化を図るべく、各事業において新規案件の獲得やサービス品質向上に取り組んでまいりました。また、新たに2社の株式を取得し、2024年10月にはA I活用研究所を設立いたしました。今後A Iを最大限に活用することでお客様との価値共創を通じて、当社グループの持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

この結果、売上高は4,127,574千円（前期比12.9%増）、営業利益は90,029千円（前期比46.0%増）、経常利益は74,249千円（前期比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,519千円（前期比75.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における会員数が引き続き堅調に推移し、当期末時点で会員数は115万人（前期比9.9%増）と増加を続けております。また当期より、人手不足をはじめとした経営課題に悩むゴルフ場に対し、その解決策として新サービス『リビ増くんDX』の販売を開始いたしました。ゴルフ場経営のDX化を推進することで日々の運営の省力化に貢献する他、今後はA Iを活用した集客プロモーション支援により経営課題を包括的に解決できるサービスとして機能の拡充を進めてまいります。

ECサービスにおいては、当期も引き続き米国における物価高及び円安傾向継続の影響を受け、海外クラブの輸入価格は高止まりしました。そのため、並行輸入品の販売を見直し日本モデルの取り扱いを増やす等、商品構成の改変を進めてまいりました。売上高確保のため、店舗在庫商品のWEB販売、各店舗において下取りサービス・免税販売に注力し、インバウンド需要の取り込みや顧客の困り込みを行ってまいりました。併せて、ゴルフ場への卸販売・ゴルフ場内のプロショップ運営受託等の取り組みを進め、結果として、売上高は前期を上回る水準まで回復いたしました。

レッスンサービスにおきましては、バリューゴルフ大崎、ジープーズゴルフクラブ浦安 by ValueGolfともに会員数が引き続き堅調に推移いたしました。店舗では定期的にフィッティング会を実施し、個人に合ったクラブ選びのサポートを行っております。インドアレッスンに加えゴルフショップが併設された複合施設として認知され、ゴルファーより好評を得ております。今後もより多くのニーズに応え顧客満足度を向上させるべく、サービス・イベント実施等を行ってまいります。

以上の結果、売上高は3,423,307千円（前期比3.0%増）、営業利益は504,578千円（前期比19.0%増）となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、円安傾向の継続や海外の物価高を背景にインバウンド需要の回復が見られました。外国人スタッフが多数在籍していることを活かし、旅行者と同国籍のスタッフが添乗に同行するといった付加価値のある旅行を提供したり、海外の旅行会社とのコネクションを構築したりすることで需要の取り込みに成功いたしました。

一方、アウトバウンドについては経済的な要因等で総じて回復は遅れておりますが、2024年2月に当社グループに加わった株式会社エスプリ・ゴルフでは、特にテーマ毎の内容にこだわったゴルフ旅行や海外の名門ゴルフ場とのコネクションを活かした高単価の旅行を催行し、新規顧客層の開拓に成功しました。

以上の結果、売上高は516,707千円（前期比66.8%増）、営業利益は38,692千円（前期比79.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、2024年5月より株式会社ノアが当社グループに加わりました。同社はDX推進事業及びSES事業を展開しており、同社が持つスキルと経験を活用することによりゴルフ業界のDX推進を目指す当社グループにとって大きな推進力となることが期待されます。10月に設立したAI活用研究所の運営は同社が主体となり進めております。得意とするAI技術を活用し、当社グループが提供するサービスの拡大及び品質の更なる向上を進めてまいります。

以上の結果、売上高は231,188千円（前期比544.8%増）、営業利益は5,285千円（前期比66.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて13,424千円増加し、2,647,917千円となりました。これは主に、のれんの増加123,013千円、投資有価証券の増加61,570千円、敷金及び保証金の増加31,064千円、旅行前払金の増加94,481千円及び売掛金の増加66,708千円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて52,032千円増加し、1,522,912千円となりました。これは主に、旅行前受金の増加70,340千円、長期借入金の増加40,749千円及び1年内返済予定の長期借入金の増加14,032千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて38,607千円減少し、1,125,005千円となりました。これは主に、配当金の支払45,170千円及び親会社株主に帰属する当期純利益5,519千円の計上による利益剰余金の減少39,650千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）という。）は、前連結会計年度末に比べ381,085千円減少し、847,242千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、33,056千円の資金減少（前連結会計年度は8,679千円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益40,396千円及び棚卸資産の減少29,358千円による資金の増加、法人税等の支払額の減少30,799千円及び旅行前払金の増加35,252千円による資金の減少が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、80,680千円の資金減少（前連結会計年度末は30,427千円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出8,332千円及び無形固定資産の取得による支出17,040千円による資金の減少が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、266,771千円の資金減少（前連結会計年度は120,322千円の増加）となりました。

これは、短期借入金の減少100,000千円、長期借入金の返済による支出121,494千円及び配当金の支払額45,277千円による資金の減少が主な要因であります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、原材料費の高騰や円安による仕入れ価格の上昇の影響は引き続き継続し、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

このような環境の中、ゴルフ事業におきましては、当社とゴルフ場、ゴルファーの三者がWin-Winとなれるよう、引き続きサービス品質の向上に取り組んでまいります。特に、ITの力によりゴルファーにとっての利便性を高めつつ、ゴルフ場運営の省力化・負荷軽減を実現するアプリケーションサービス『リピ増くんDX』のサービス強化に取り組んでまいります。同アプリを導入したゴルフ場を広域なネットワークで繋ぐことで単独コースであってもグループコースのような恩恵を享受でき、販売戦略や集客/運営ノウハウのシステム化が可能となります。

トラベル事業におきましては、マレーシア・タイ・インドネシアを中心に海外の旅行会社との連携を強化し、インバウンド需要の更なる取り込みに注力してまいります。外国人スタッフが常駐するインバウンド専任部署にてスムーズな対応を行える体制づくりにリソースを投下してまいります。

また、新規事業として不動産事業へ参入いたします。今後、人口減少に伴う余剰ゴルフ場が増加することを想定し、土地活用の課題を解決してまいります。詳しくは本日公表いたしました『新規事業の開始に関するお知らせ』をご参照ください。

これらを踏まえ、次期連結会計年度（2026年1月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高4,500百万円（前期比9.0%増）、営業利益180百万円（前期比99.9%増）、経常利益160百万円（前期比115.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円（前期は5,519千円）を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,109	885,625
売掛金	252,974	319,683
商品	712,474	690,178
旅行前払金	74,094	168,576
その他	96,997	130,064
貸倒引当金	△28	△287
流動資産合計	2,397,621	2,193,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	131,636	99,666
減価償却累計額	△90,512	△75,473
建物（純額）	41,124	24,192
土地	95	1,032
その他	116,364	103,047
減価償却累計額	△105,397	△97,751
その他（純額）	10,966	5,296
有形固定資産合計	52,186	30,521
無形固定資産		
ソフトウェア	18,801	38,526
ソフトウェア仮勘定	2,310	—
のれん	—	123,013
無形固定資産合計	21,111	161,539
投資その他の資産		
投資有価証券	6,409	67,979
繰延税金資産	27,186	24,810
敷金及び保証金	121,074	152,139
その他	53,074	62,274
貸倒引当金	△44,170	△45,187
投資その他の資産合計	163,574	262,016
固定資産合計	236,871	454,077
資産合計	2,634,493	2,647,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,052	190,104
短期借入金	850,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	15,012	29,044
旅行前受金	120,377	190,718
未払金	52,981	47,050
未払法人税等	26,134	21,847
ポイント引当金	1,514	683
その他	56,874	88,128
流動負債合計	1,315,947	1,317,577
固定負債		
長期借入金	123,436	164,185
資産除去債務	31,496	39,388
繰延税金負債	-	1,762
固定負債合計	154,932	205,335
負債合計	1,470,880	1,522,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,328	382,328
資本剰余金	374,819	374,819
利益剰余金	402,036	362,386
自己株式	△338	△338
株主資本合計	1,158,847	1,119,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,365	3,408
その他の包括利益累計額合計	2,365	3,408
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,163,612	1,125,005
負債純資産合計	2,634,493	2,647,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
売上高	3,656,350	4,127,574
売上原価	2,357,325	2,657,706
売上総利益	1,299,025	1,469,868
販売費及び一般管理費	1,237,353	1,379,839
営業利益	61,671	90,029
営業外収益		
受取利息及び配当金	397	383
賃貸収入	615	51
受取補償金	—	2,547
その他	1,077	1,119
営業外収益合計	2,090	4,101
営業外費用		
支払利息	7,923	10,720
支払手数料	1,591	1,789
為替差損	3,828	6,077
その他	954	1,294
営業外費用合計	14,297	19,880
経常利益	49,465	74,249
特別損失		
減損損失	—	32,508
固定資産除却損	—	1,345
特別損失合計	—	33,853
税金等調整前当期純利益	49,465	40,396
法人税、住民税及び事業税	31,367	31,265
法人税等調整額	△4,591	3,610
法人税等合計	26,775	34,876
当期純利益	22,689	5,519
親会社株主に帰属する当期純利益	22,689	5,519

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
当期純利益	22,689	5,519
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	1,042
その他の包括利益合計	669	1,042
包括利益	23,359	6,562
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,359	6,562

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,328	374,819	415,484	△338	1,172,294
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△36,136		△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益			22,689		22,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△13,447	—	△13,447
当期末残高	382,328	374,819	402,036	△338	1,158,847

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,695	1,695	2,400	1,176,390
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△36,136
親会社株主に帰属する当期純利益				22,689
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	669	669	—	669
当期変動額合計	669	669	—	△12,777
当期末残高	2,365	2,365	2,400	1,163,612

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	382,328	374,819	402,036	△338	1,158,847
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—			—
剰余金の配当			△45,170		△45,170
親会社株主に帰属する当期純利益			5,519		5,519
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△39,650		△39,650
当期末残高	382,328	374,819	362,386	△338	1,119,196

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,365	2,365	2,400	1,163,612
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				—
剰余金の配当				△45,170
親会社株主に帰属する当期純利益				5,519
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,042	1,042	—	1,042
当期変動額合計	1,042	1,042	—	△38,607
当期末残高	3,408	3,408	2,400	1,125,005

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	49,465	40,396
減価償却費	14,466	16,816
のれん償却額	-	27,915
受取利息及び受取配当金	△397	△383
支払利息	7,923	10,720
為替差損益 (△は益)	△2,161	577
減損損失	-	23,517
引当金の増減額 (△は減少)	1,714	384
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,723	△36,481
旅行前払金の増減額 (△は増加)	△22,563	△35,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	56,148	29,358
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,665	△36,679
旅行前受金の増減額 (△は減少)	29,588	15,166
未払金の増減額 (△は減少)	△9,872	△8,733
その他	△56,675	△39,252
小計	64,577	8,069
利息及び配当金の受取額	397	383
利息の支払額	△7,913	△10,710
法人税等の支払額	△48,381	△30,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,679	△33,056
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	899
有形固定資産の取得による支出	△23,534	△8,332
無形固定資産の取得による支出	△6,770	△17,040
資産除去債務の履行による支出	-	△2,117
貸付けによる支出	△240	-
貸付金の回収による収入	760	740
敷金及び保証金の差入による支出	△137	△22,607
敷金及び保証金の回収による収入	95	6,041
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	△40,055
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	-	61,791
有価証券の取得による支出	-	△60,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,427	△80,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△43,758	△121,494
配当金の支払額	△35,919	△45,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,322	△266,771
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,161	△577
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	100,736	△381,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,591	1,228,327
現金及び現金同等物の期末残高	1,228,327	847,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は顧客業種の類似性やサービス提供形態を基礎として区分したセグメントから構成されております。したがって、報告セグメントを「ゴルフ事業」と「トラベル事業」の2つに区分しております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフ予約ができるASPサービス、レッスンサービス、広告プロモーションサービス、ゴルフ用品販売サービスの4つを軸に、ゴルフ場やゴルファーに向けた事業を展開しております。

「トラベル事業」は、ゴルフと旅行を組み合わせた商品等を販売している募集型企画旅行、旅行者の依頼に基づいてオーダーメイドで企画をする受注型企画旅行、航空券等の手配をしている手配旅行の3つを軸に事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,144	306,255	3,626,399	29,951	3,656,350	—	3,656,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	576	3,486	4,062	5,902	9,964	△9,964	—
計	3,320,721	309,741	3,630,462	35,853	3,666,315	△9,964	3,656,350
セグメント利益	424,133	21,564	445,698	15,971	461,669	△399,998	61,671
その他の項目							
減価償却費	9,114	238	9,352	—	9,352	5,114	14,466

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業であります。
2. セグメント利益の調整額△399,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額5,114千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 3	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,423,249	503,904	3,927,153	200,421	4,127,574		4,127,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	58	12,802	12,861	30,766	43,628	△43,628	
計	3,423,307	516,707	3,940,015	231,188	4,171,203	△43,628	4,127,574
セグメント利益	504,578	38,692	543,271	5,285	548,557	△458,528	90,029
その他の項目							
減価償却費	7,350	1,877	9,228	1,911	11,139	5,676	16,816
のれん償却額	—	21,104	21,104	6,811	27,915	—	27,915

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、SES事業であります。
2. セグメント利益の調整額△458,528千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. 減価償却費の調整額5,676千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
4. セグメント資産については、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。
5. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	32,508	—	—	—	32,508

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

(単位：千円)

	ゴルフ事業	トラベル事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	—	84,416	38,596	—	123,013

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様に開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり純資産額	642.69円	621.32円
1株当たり当期純利益	12.56円	3.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	22,689	5,519
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	22,689	5,519
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,806,809	1,806,809
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株	第4回新株予約権 新株予約権の個数800個 普通株式80,000株

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エスプリ・ゴルフ

事業の内容：旅行業法に基づく旅行業

②企業結合を行った主な理由

株式会社エスプリ・ゴルフは、国内外のゴルフツアーを中心とした旅行サービスを展開しております。国内及び世界各地の名門ゴルフ場との強いコネクションを有し、『マスターズ』観戦ツアーをはじめとする付加価値の高いゴルフツアーを長年提供しておりますため、既存のトラベル事業のサービスの拡大及び質の向上に対して効果的なシナジーがあると考えております。

③企業結合日

2024年2月1日

④企業結合の法的な形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結累計期間にかかる連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年2月1日から2025年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 20,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

105,520千円

②発生原因

株式会社エスプリ・ゴルフの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	77,243千円
固定資産	21,736
資産合計	<u>98,979</u>
流動負債	110,247
固定負債	44,253
負債合計	<u>154,500</u>

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ノア

事業の内容：DX推進事業、SES事業

②企業結合を行った主な理由

株式会社ノアは、DX推進事業及びSES事業を展開しております。同社の持つスキルと経験は、ゴルフ業界のDXを推進する当社グループにとって、効果的なシナジーを生み出すものと期待しております。また、同社が持つAIに関する知見を活用することにより、グループで提供する各種サービスの拡大及び質の向上に対して大きく寄与することと考えております。

③企業結合日

2024年5月1日

④企業結合の法的な形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結累計期間にかかる連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年5月1日から2025年1月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 10,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

45,408千円

②発生原因

株式会社ノアの今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

5年間の定額法によっております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	151,053千円
固定資産	12,129
資産合計	<u>163,182</u>
流動負債	63,585
固定負債	95,005
負債合計	<u>158,590</u>

(事業譲受)

1. 事業譲受の概要

①事業譲受の内容

事業譲受の範囲は、有限会社エスコムが保有しているフリーペーパー「ゴルフマガジン九州」の運営事業を対象としております。

②事業譲受を行った主な理由

当社グループのサービスラインナップを拡充させるとともに、既存サービスとの相乗効果が見込めるものと考えております。

③事業譲受日

2024年4月1日

④企業結合の法的形式

事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示とさせていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。